

# GRIスタンダード対照表

## GRIガイドライン対照表

### 102：一般開示項目

項目	記載箇所	ESGレポート 2021	金属事業 カンパニー サブリメント データブック	外部 保証 対象
<b>1.組織の詳細と報告実務</b>				
102-1	組織の名称	会社概要		
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	製品・事業		
102-3	本社の所在地	会社概要		
102-4	事業所の所在地	事業所	P2	
102-5	所有形態および法人格	会社概要		
102-6	参入市場	製品・事業		
102-7	組織の規模	会社概要		
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	多様な人材の協働	P106	P10
102-9	サプライチェーン	バリューチェーンにおける関係構築	P20	○
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	編集方針	P2	
102-11	予防原則または予防的アプローチ	環境マネジメント 安全衛生マネジメント 製品責任	P50 P72 P119	
102-12	外部イニシアティブ	三菱マテリアルグループの事業活動とSDGs 気候変動戦略 株主・投資家との対話	P10  P27 P131	P4-5
102-13	団体の会員資格	株主・投資家との対話	P131	P4-5
<b>2. 戦略</b>				
102-14	上級意思決定者の声明	<a href="#">トップメッセージ</a>		
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	重要課題への取り組み	P8	
<b>3. 倫理と誠実性</b>				
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	企業理念 ESG及びCSR方針・体制	P4	
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	コンプライアンスの徹底	P111	
<b>4. ガバナンス</b>				
102-18	ガバナンス構造	コーポレート・ガバナンス	P82	
102-19	権限移譲	ESG及びCSR方針・体制	P4	
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	ESG及びCSR方針・体制	P4	
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	重要課題への取り組み	P8	
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス	P82	
102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス	P82	
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンス	P82	
102-25	利益相反	法令及び取締役会規則に基づき、取締役と会社の利益が相反する取引については、取締役会の承認を得ることとしています。		
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	コーポレート・ガバナンス	P82	
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見			
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレート・ガバナンス報告書		

102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	ESG及びCSR方針・体制 コーポレート・ガバナンス報告書	P4		
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	ESG及びCSR方針・体制 コーポレート・ガバナンス報告書	P4		
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	ESG及びCSR方針・体制 重要課題への取り組み	P4 P8		
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	ESG及びCSR方針・体制	P4		
102-33	重大な懸念事項の伝達	ESG及びCSR方針・体制	P4		
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	製品責任			
102-35	報酬方針	コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書	P82		
102-36	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス	P82		
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	コーポレート・ガバナンス	P82		
102-38	年間報酬総額の比率	コーポレート・ガバナンス	P82		
102-39	年間報酬総額比率の増加率	コーポレート・ガバナンス	P82		
※ガバナンスに関する詳細情報は、コーポレート・ガバナンス報告書に掲載しています。					
<b>5. ステークホルダー・エンゲージメント</b>					
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーとの関係構築	P123		
102-41	団体交渉協定	安全衛生マネジメント 多様な人材の活躍（労使のパートナーシップ）	P72 P103		
102-42	ステークホルダーの特定および選定	ステークホルダーとの関係構築	P123		
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ESG及びCSR方針・体制 ステークホルダーとの関係構築 株主・投資家との対話	P4 P123 P131	P4-5	
102-44	提起された重要な項目および懸念	ESG及びCSR方針・体制	P4		
<b>6. 報告</b>					
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	編集方針	P2	P2	
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	編集方針 重要課題への取り組み	P2 P8		
102-47	マテリアルな項目のリスト	重要課題への取り組み／重要課題 GRIスタンダード内容索引	P8 P139	P3	
102-48	情報の再記述				
102-49	報告における変更	重要課題への取り組み	P8		
102-50	報告期間	編集方針	P2	P2	
102-51	前回発行した報告書の日付	編集方針	P2		
102-52	報告サイクル	編集方針	P2		
102-53	報告書に関する質問の窓口	<a href="#">お問い合わせ</a>			
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	編集方針	P2		
102-55	GRI内容索引	GRIスタンダード内容索引	P139		
102-56	外部保証	独立した第三者保証報告書			
<b>7. マネジメント手法</b>					
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	重要課題への取り組み／重要課題	P8	P3	
103-2	マネジメント手法とその要素	三菱マテリアルグループの事業活動とSDGs ESG及びCSR方針・体制 ステークホルダーとの関係構築	P10 P4 P123		
103-3	マネジメント手法の評価	ESG及びCSR方針・体制 独立した第三者保証報告書	P4		

## 200 : 経済

項目		記載箇所	ESGレポート 2021	金属事業 カンパニー サブプリメント データブック	外部 保証 対象
<b>201 : 経済パフォーマンス</b>					
201-1	創出、分配した直接的経済価値	ステークホルダーとの関係構築	P123		
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	気候変動戦略	P27		
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	ステークホルダーとの関係構築	P123		
201-4	政府から受けた資金援助	ステークホルダーとの関係構築	P123		
<b>202 : 地域での存在感</b>					
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）				
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	海外における人材の活用と育成		P10	○
<b>203 : 間接的な経済的インパクト</b>					
203-1	インフラ投資および支援サービス	地域社会との共生 マテリアルの森 生物多様性の保全	P128 P66 P61	P9	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	ステークホルダーとの関係構築	P123		
<b>204 : 調達慣行</b>					
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合				
<b>205 : 腐敗防止</b>					
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所				
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンスの徹底	P101		
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置				
<b>206 : 反競争的行為</b>					
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	ESG関連データベース			
<b>207 : 税金</b>					
207-1	税務へのアプローチ				
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント				
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処				
207-4	国別の報告				

項目		記載箇所	ESGレポート 2021	金属事業 カンパニー サブリメント データブック	外部 保証 対象
<b>301 : 原材料</b>					
301-1	使用原材料の重量または体積	環境マネジメント 循環型ビジネスモデルの追求	P50 P21	P7	○
301-2	使用したリサイクル材料	リサイクル可能な製品の提供 高度なリサイクル技術による廃棄物の 再資源化 環境マネジメント 循環型ビジネスモデルの追求	P21  P50 P19	P7	○
301-3	再生利用された製品と梱包材	銅を中心とした非鉄金属素材の提供 リサイクル可能な製品の提供	P21		
<b>302 : エネルギー</b>					
302-1	組織内のエネルギー消費量	環境マネジメント	P50	P8	○
302-2	組織外のエネルギー消費量	気候変動戦略	P27	P8-9	
302-3	エネルギー原単位	気候変動戦略	P27		
302-4	エネルギー消費量の削減				
302-5	製品およびサービスのエネルギー必 要量の削減	パフォーマンス	P37	P8	
<b>303 : 水</b>					
303-1	共有資源としての水との相互作用	気候変動戦略	P27	P6	○
303-2	排水に関連するインパクトのマネジ メント				
303-3	取水	環境負荷の全体像	P55		
303-4	排水	環境負荷の全体像	P55		
303-5	水消費	環境負荷の全体像	P55	P6	
<b>304 : 生物多様性</b>					
304-1	保護地域および保護地域ではないが 生物多様性価値の高い地域、もしくは はそれらの隣接地域に所有、賃借、 管理している事業サイト	生物多様性の保全 マテリアルの森	P61 P66		
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性 に与える著しいインパクト	生物多様性の保全 マテリアルの森	P61 P66		
304-3	生息地の保護・復元	生物多様性の保全 マテリアルの森	P61 P66	P9	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCNレッドリストならびに国内保 全種リスト対象の生物種	生物多様性の保全	P61	P9	
MM1	(所有あるいは賃借し、生産活動ま たは採掘のために管理している土地 で) 開発または原状回復した土地の 面積	現在経営権を有する鉱山がないため該 当いたしません。			
MM2	所定の基準に基づき生物多様性管理 計画が必要であると確認された事業 地の数および割合、ならびに管理計 画が導入されている事業地の数 (お よび割合)	生物多様性の保全	P61		
<b>305 : 大気への排出</b>					
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出 量 (スコープ1)	気候変動戦略 パフォーマンス 環境マネジメント	P27 P37 P50	P9	○
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出 量 (スコープ2)	気候変動戦略 パフォーマンス 環境マネジメント	P27 P37 P50	P9	○
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	気候変動戦略 パフォーマンス	P27 P37	P8-9	
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	気候変動戦略	P27		
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	高度なリサイクル技術による廃棄物の 再資源化 気候変動戦略 マテリアルの森	P39  P27 P66		

305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量				
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	環境マネジメント	P50	P6-7	○
<b>306：排水および廃棄物</b>					
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	環境マネジメント	P50	P6	○
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	環境マネジメント 循環型ビジネスモデルの追求	P50 P19	P7-8	○
306-3	発生した廃棄物	重大な漏出に該当する事象はありませんでした。			
306-4	処分されなかった廃棄物				
306-5	処分された廃棄物	環境マネジメント	P50	P6	○
MM3	表土、ずり、尾鉱、スラッジの総排出量およびそのリスク	現在経営権を有する鉱山がないため該当いたしません。			
<b>307：環境コンプライアンス</b>					
307-1	環境法規制の違反	環境マネジメント	P50	P6	
<b>308：サプライヤーの環境面のアセスメント</b>					
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	責任ある調達	P113	P12-14	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置				

項目	記載箇所	ESGレポート 2021	金属事業 カンパニー サブリメント データブック	外部 保証 対象	
<b>401 : 雇用</b>					
401-1	従業員の新規雇用と離職	多様な人材の協働	P106	P10	○
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当				
401-3	育児休暇	多様な人材の協働	P106		
<b>402 : 労使関係</b>					
402-1	事業上の変更に関する最低通知期	多様な人材の協働	P106		
<b>403 : 労働安全衛生</b>					
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生	P72	P11	
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	労働安全衛生	P72	P11	○
403-3	労働衛生サービス				
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	安全衛生マネジメント	P72		
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	安全衛生マネジメント	P72		
403-6	労働者の健康増進	安全衛生マネジメント	P72		
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和				
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者				
403-9	労働関連の傷害	安全衛生マネジメント	P72		
403-10	労働関連の疾病・体調不良				
<b>404 : 研修と教育</b>					
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	多様な人材の協働	P106		○
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材育成	P105	P10	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合				
<b>405 : ダイバーシティと機会均等</b>					
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	コーポレート・ガバナンス報告書 多様な人材の活躍 多様な人材の協働	P103 P106	P10	○
405-2	基本給と報酬総額の男女比				
<b>406 : 非差別等</b>					
406-1	差別事例と実施した救済措置	多様な人材の活躍	P103		
<b>407 : 結社の自由と団体交渉</b>					
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー				
<b>408 : 児童労働</b>					
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	責任ある調達	P113	P12-14	
<b>409 : 強制労働</b>					
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	責任ある調達	P113	P12	
<b>410 : 保安慣行</b>					
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員				
<b>411 : 先住民の権利</b>					
411-1	先住民の権利を侵害した事例				
MM5	先住民の土地または隣接地域で進めている事業の総数、ならびに先住民のコミュニティと正式な合意を結んでいる事業または事業地の数および割合	現在経営権を有する鉱山がないため該当いたしません。			

412 : 人権アセスメント					
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	責任ある調達 人権の尊重	P113 P109	P12-14	
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修				
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	責任ある調達 人権の尊重	P113 P109	P12-14	
413 : 地域コミュニティ					
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	生物多様性の保全 責任ある調達 海外鉱山における環境、社会配慮	P61 P113	P12-14 P14	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	現在経営権を有する鉱山がないため該当いたしません。			
MM6	土地使用ならびに先住民の慣習上の権利に関する重大な紛争の発生数およびその説明	現在経営権を有する鉱山がないため該当いたしません。			
MM7	土地使用ならびに地域住民および先住民の慣習上の権利に関する紛争の解決のために使用された苦情処理メカニズムがどの程度用いられたかおよびその結果	現在経営権を有する鉱山がないため該当いたしません。			
MM8	事業地内またはその隣接地域で小規模鉱山採掘（ASM）を実施している事業地の数（および割合）、その関連リスク、ならびにそれらのリスクを管理・軽減するための措置	現在経営権を有する鉱山がないため該当いたしません。			
MM9	再定住が行われた事業地、事業地ごとの世帯数、ならびに再定住プロセスによって生じた生活への影響	現在経営権を有する鉱山がないため該当いたしません。			
MM10	閉鎖計画のある事業場の数および割合	現在経営権を有する鉱山がないため該当いたしません。			
414 : サプライヤーの社会面のアセスメント					
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	責任ある調達 人権の尊重	P113 P109	P12-14	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置				
415 : 公共政策					
415-1	政治献金				
416 : 顧客の安全衛生					
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	製品責任/マテリアルスチュワードシップへの取り組み	P119	P14-15	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例				
417 : マーケティングとラベリング					
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	製品責任	P119		
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例				
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例				
418 : 顧客プライバシー					
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当する事象はありませんでした。			
419 : 社会経済面のコンプライアンス					
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当する事象はありませんでした。			